

巻町「住民投票を実行する会」の誕生・発展と成功⁽¹⁾

田窪 祐子

(東京都立大学大学院)

1996年8月に新潟県巻町で行われた、日本で初めての条令に基づく「原発住民投票」は高い投票率を得て町の原発政策を決定した。住民投票の実施には、2年前に発足した巻町民の会「住民投票を実行する会」が決定的な役割を演じている。この会は「住民投票による町民の原発についての意志の確認と町政への反映」を目標とした社会運動組織で、「自主管理住民投票」から始まる多様な戦略を展開し、運動目標を達成した。本稿では、政治的機会、資源動員、フレーミングの3要素を手がかりとして、この組織の誕生・発展と成功の理由を明らかにし、「結果指向型」運動の分析における総合的な視点の重要性を指摘する。

キーワード：原発、住民投票、政策過程、政治的機会、資源動員、フレーミング

1.本稿の課題

1996年8月4日、新潟県巻町はトップニュースの発信地になった。人口3万の町に数百人にも上る報道陣が押し掛け、この町の人々がこの日何をし、何を思ったかを全国に同時進行で伝えようとした。この日この町で、東北電力が建てようとしている「巻原発」の推進の是非を問う「原発住民投票」が実施されたのである。

最終投票率88.29%。病人や不在者などを除き、ほぼ有権者全員が投票したとみて良いだろう。巻原発建設賛成7,904票、建設反対12,478票の結果を受けて笹口孝明町長は「(原発敷地内の)町有地は売れません」と明言、巻原発は事実上、当面建設不可能になった。これが、2年前に「原発建設の是非は住民投票で決めよう」を唯一の主張とする組織「住民投票を実行する会」がこの町に結成されてから町の人たちが辿ってきた嵐のような日々の最終ゴールであった。同時に「住民投票を実行する会」が完璧にその目的を達成したことが確認された瞬間でもあったのである。

本稿では1つの試みとして、社会運動を分析する際の主要な要素として現在この分野の研究者たちの間で重視されている、政治的機会・動員構造・フレーミングの3要素(McAdam et al., 1996: 2)を切り口として巻町で起きたことを描き、「住民投票を実行する会」がなぜ生まれ、成功したのか、という問いに答える糸口としたい。本稿の組立は次の通りである。第2節では「住民投票を実行する会」の登場以前の25年間、巻原発がつくられずに来た理由とその間の巻原発への異議申し立てを明らかにし、この会を生み出したこの町全体のコンテキストを示す。第3節では、政治的機会・資源動員・フレーミングの3要素のそれぞれを手がかりとして、「住民投票を実行する会」の誕生・発展と成功の要因を明らかにする。最終節では要約と今後の課

田窪：巻町「住民投票を実行する会」の誕生・発展と成功

題の検討を行う。

2. 住民投票以前：巻原発はなぜできなかったか

95年1月に行われた「自主管理住民投票」の頃から、巻原発推進の是非およびその決定手段をめぐる対立は全国の注目を集める紛争になった。しかし実はこの時まで26年という長い間、巻原発はごく少数の熱心な原発反対派を除いた一般町民にとって「（まだ着工されていないという）現状が変わらない限り」は語られないものとして、しかしいずれはできるかも知れないという不安の種として、存在し続けてきた。巻原発について一般の町民が話しあうようになったのは、94年の夏、それまで常に「原発凍結派」候補が当選し続けてきた町長選で、「世界一の原発をつくる」と発言したばかりの佐藤莞爾町長（当時）が三選を果たした時からである。本稿ではこの時以降の2年間に焦点を当てるが、この間のプロセスの主役となった「住民投票を実行する会」の誕生・発展のメカニズムを理解するにはそれを生み出した、あるいはそれを必要としたこの町の特性を把握することが不可欠である。

明らかにすべき点は次の2つである。第一に、巻町では原発建設計画が公表されてからどうして20年以上も原発ができなかったのか。第二に、それと関連して「住民投票を求める動き」以前の巻原発推進への異議申し立てはどのようなものだったのか。以下に1994年までの巻原発をめぐる動きを要約し、これらに答えることを試みよう。これは当事者たる町民各層へのインタビューから得た情報を中心に、新聞記事、関連組織・運動体作成の資料およびジャーナリストらによる記録（小林, 1983; 巻原発反対共有地主会, 1987; 桑原, 1995; 中川, 1996）を総合したものである。

巻町角海浜^{かくみはま}に原発を建てるという構想が地元紙のスクープで明らかになったのは1969年である。東北電力が正式に建設計画を公表したのは2年後の1971年5月であった。1981年8月、反対派の直接行動を排除して「第一次公開ヒアリング」が行われ、同年11月に国の電源開発調整審議会で巻原発1号基（82.5万キロワット）は電源開発基本計画に組み入れられた。続いて翌82年1月に設置許可申請、と巻原発はすぐにも着工されるかに見えた。82年夏の町長選に、当選の見込みは全くないにもかかわらず「原発反対」を主張するために反原発グループの弁護士高島民雄氏が立候補（落選）したとき、反対派は「これが（原発ができる前の）最後の町長選だと思った」という⁽²⁾。ところが83年にはいって国による安全審査が中断し、これ以降巻原発はストップしてしまう。原発建設のための用地取得が不十分だったためである。未買収地のなかでも9,090.7m²の町有地は炉心建設予定地のすぐ近くで、この土地の取得なしには安全審査再開はあり得ないとされた。このため巻原発推進の可否は町の意向に直接的に左右されることになったのである。

では巻原発ができずに来たのは町に「原発反対」勢力が強かったからなのだろうか。そうではない、と当の反対派も含めた町の人々は証言する⁽³⁾。受け入れ側である巻町の姿勢は、その時々町長の性格や権力関係によって濃淡はあるが、最初に建設計画が明らかになったとき

の江端町長以来、一貫して原発推進であった。町議会も、1977年12月に原発建設同意を議決している。しかし原発計画が明らかになって以降、90年に再選された佐藤氏まで、再選を果たした町長は1人もおらず、76年以降の町長選では明らかに、「原発慎重／凍結派」の新人が当選→任期中に原発推進派に転じる→推進派に転じた現職を「慎重／凍結派」の新人が破る、という奇妙なサイクルが繰り返されている。この裏には町を二分する保守（当時は自民党）2派の勢力争いがあった。2派はそれぞれ地元選出の国会議員にまでつながっており、建設業界を初めとする町の業者は仕事の受注を受けるため自派から町長を出そうとして選挙の度にしのぎを削り、結果として2派は交代で町長を出してきたのである。双方とも明らかに原発推進でありながら保守2派がそれぞれ「自分の派で原発をつくろうとして」一本化しないのを背景に、町民は「必ず原発凍結派候補を選んできた」。逆に言えば、当選するには「原発凍結」を口にしたほうが有利であることを推進派も十分認識していたと考えられる。

巻町の選挙は70年代頃になっても「金権」で知られ、また「最近まで選挙は地縁、血縁で決まってきた」（保守系町議会議員）土地柄であり、原発に対する態度のみが投票を決定づけたとは言えない。しかしこの奇妙なサイクルは、原発というのが実は隠れた争点であり続けたことを強く示唆している。のちに「住民投票を実行する会」発起人の1人となった田端護人氏は「それ（原発凍結）が町民の意志だった」のであり、結局「原発はできないから別に（表だって）反対しなくっても良かった」のだと言う⁽⁴⁾。「巻原発がずっとできなかったのは反対派のせいではない」というのはこういうことである。

しかし、町内の絶対的少数派であり続けながらも反対運動を継続してきた「反原発派」の存在が「巻町に原発ができずに来た」ことに寄与していないということでは無論ない。住民投票実施時点で、巻町には6つの「原発反対」の運動体が存在した。政党系は社民党系の「巻原発設置反対会議」、共産党系の「巻原発反対町民会議」の2つがある。政党と関係のない組織はそれぞれ数十人規模で、時期にもよるが実質的に活動しているメンバーは10人にも満たないなど小規模で資源は限られていた。大きくわけて、古くから活動している団体として、前身となるグループも入れると69年から存在する「巻原発反対共有地主会」、この「地主会」と一部メンバーが重複するグループで、元々は前述した高島氏の町長選出馬の際の選挙運動団体であった「住みよい巻町をつくる会」があり、比較的新しいものとしては94年の町長選に出た反原発派候補の選挙運動団体を母体とする「青い海と緑の会」と「折り鶴ネットワーク」がある。前二者はちょうど巻原発の計画が明らかになったころ大学生で学生運動なども経験した「全共闘世代」の高学歴男性が中心であるのに対し、後二者は若い主婦らが多く、チェルノブイリ以降日本各地で生まれた都市の高学歴主婦層を中心とする反原発グループに類似した特徴を持つという好対照をなしている。

このうち古くからある市民グループの70年代から90年代前半にかけての実に辛抱強い活動継続は特筆に値しよう。若かりし頃の「地主会」（当時は「巻原発を作らせない会」）メンバーが、今はもう存在しない角海浜の部落に通い続けて当時の住民から譲ってもらった原発建設予定敷地内の51坪の土地は、東北電力がついに敷地計画を変更して「敷地外」になるまでの長い間、推進側にとっては不可欠でありながらどうしても取ることのできない砦であった。

田窪：巻町「住民投票を実行する会」の誕生・発展と成功

「住みよい巻町をつくる会」は、「運動が停滞して」政党系組織もほとんど目立った活動はしていなかった80年代も、原発について解説し反対を訴えるチラシを必ず毎月1回つくって巻町全戸（約8,000戸）に新聞折り込みで配布し続けた。その労力も資金も、すべてはわずか数人の中心メンバーの肩にかかっていたこと、目に見える成果を期待できる状態ではなかったことを考えれば驚異的と言ってもいい活動である。これらの地道な活動を通じて「町民が原発について学習」（「つくる会」メンバー）したことは、町民が常に原発凍結派を選び続け、94年夏以降のプロセスを経て住民投票が成功した理由の1つとなったとみるべきであろう。

さて、のち「住民投票を実行する会」がリコールすることになる佐藤莞爾氏は、1986年に町長に初当選した。注目すべきは、彼は当選後推進に転じて落選するというパターンを歩まなかったことである。2度目の1990年の選挙で佐藤氏は「原発凍結」を公約するが、この時は対立候補も「原発凍結」を表明し、「双方凍結」の選挙戦であった。佐藤氏は再選され、1期しか務められなかった前任者たちにはできなかった原発着工へ向けて動き出す。2期目半ばの92年、東北電力が未買収だった民有地を取得し、町は着工の鍵を握ることとなった未買収町有地内の墓地を整理し始める。94年、3回目の選挙を前に佐藤氏は「凍結解除」を宣言し、原発推進派として出馬した。このときの2人の対立候補のうち1人は「原発推進の可否は住民の意見を聞いて決める」との立場で、もう1人は「原発反対」を主張する候補であった。

結果的に佐藤氏は三選を果たし、「原発推進で町民の信任を得た」との見解を示す。しかし、これは次の2点によって説得力が弱い主張となっていた。第一に「住民の意見尊重派」と「反原発派」の2人の候補の得票数を合計すると佐藤氏のそれを上回ること。第二に政治には全くの素人で「地盤・看板・カバン」と無縁の「反原発派」候補が、当選した佐藤氏の半分に迫る4,382票という「大量得票」をしたことである。古くから反対運動に関わってきた人々には、この結果に驚いたと言う人が多い。「町民の意識がそこまで来ているとは思ってもみなかった。町民のことをわかってなかったんだなあと思った。反省した」⁽⁵⁾。しかし時すでに遅しであった。反対派の多くは佐藤氏の三選でがっくりときて「どうしたら良いのかと悩み、呆然としていた」という⁽⁶⁾。

ところが、それまで反対運動には関わってこなかった中に「これで『推進で信任を得た』と言って原発をつくってしまうのはおかしいのではないか」と話し合い始めた人たちがいた。彼らは選挙前から「みんなも原発が嫌なんじゃないかと思っていた」が、選挙結果を見てそれが「はっきりわかった」以上、「何とかできないか」と考え始めたのである⁽⁷⁾。この人たちがこそが、「住民投票を実行する会」をつくった人々である。

3. 「住民投票を実行する会」の誕生・発展と成功

3.1. 「住民投票を実行する会」の人々

「住民投票を実行する会（以降「実行する会」と表記）」は正式には94年10月19日に発足した。巻原発推進の可否について「（1）住民投票で町民の意志を確かめ、（2）その結果を町政

に反映させること」を目的とする、巻町民の会である。

「実行する会」の発起人となった人々は1人を除き巻町の原因反対グループのメンバーではない。彼らは自分は「保守」だと明言する人々である。会代表で現在は町長の笹口孝明氏をはじめ、「地元で商売をしている」商店主、会社社長などの自営業者で、世代的には現在50歳前後である。反原発派の主要メンバーの多くが、教師・新潟市に通勤するサラリーマン・主婦など「巻町で"商売"をしているわけではない」と異なり、彼らは東北電力をはじめとする町内の原発推進派を顧客の重要な一部とし、保守2派のどちらかを支持し、当然反対運動には関わらず「つまり"推進"だった（笑）」⁽⁸⁾人々である。この核となるメンバー間には普段から仕事上の付き合いがあり、個人的にも親しく「しょっちゅう一緒にお茶を飲む」密なネットワークが存在していた。また古くからの家柄を誇る造り酒屋の「御曹司」であるなど、町の名士の存在が含まれていた。彼らの呼びかけを受けて集まった人々も、多くはそれまで反対運動とは無縁の人々―商店経営者、農業者など―であった。26年間黙認し続けてきたはずの彼らはどうして94年秋に動き始めたのか。そして彼らはいかにして成功したのだろうか。

3.2.政治的機会

克蘭ダーマンズらは、「政治的機会は社会運動の発生と展開にとって根幹をなす」

(Klandermans and Jenkins, 1995: 4) と述べている。政治過程の説明要素の中でも、研究者の間で最近とくに重要視されているのがこの「政治的機会」であると言っても過言ではないだろう。政治的機会を規定する主要な次元として、マッカダムは(1)制度化された政治システムの相対的な開放性または閉鎖性の度合い、(2)政治体の基盤となる、多様な形のエリートの結合の安定性・不安定性、(3)エリート間の同盟の存在の有無、(4)国家のもつ抑圧的傾向の度合いとその能力の4つを挙げている(McAdam, 1996a: 27)。社会運動をマクロなコンテクストの中に位置づけ、政策過程における重要なアクターの一つとして捉える時、政治的機会の概念は分析の中心となるものである。

政治的機会を生み出している政治的機会構造(political opportunity structure)を形作る要素は、固定的なもの―議会、行政、市民参加などの制度、伝統など―と、流動的なもの―政策、政党間、エリート間、市民間、および3者間の勢力配分、同盟、敵対関係、政治的言説など―に分けることが可能である(Gamson and Meyer, 1996: 281)。これらのうち固定的要素は国際比較などにおける重要な変数となるが、1国内の1つの運動の誕生発展にとってより重要となってくるのは流動的な要素―政策の変化、同盟関係の変化など―である。固定的要素は変化しなくても流動的な要素の変化によって「政治的機会」が生まれ得るからである。

以下の分析において特に念頭に置く必要があると思われるのは次の2点である。第一に、「政治的機会」もまたフレームされるものであることである。ギャムソンらが述べるように、運動によってそれと認識されない機会は(運動にとっての)政治的機会ではないのである

(Gamson and Meyer, 1996: 283)。政治的機会構造に変化が生じて、それを機会として認識し、その機会を「つかまえて」行動に移そうとする人々が存在しない限り運動は生まれないのである。第二に、政治的機会構造の状況によって規定される政治的機会の大小は、運動の生成

田窪：巻町「住民投票を実行する会」の誕生・発展と成功

発展にプラスにもマイナスにも影響しうることである。例えば市民に対して「開放的」で市民にアクセス手段を多く提供する政治制度は社会運動の生成を促進すると考えがちであるが、マイヤーは80年代アメリカの核軍縮運動の分析を通し、「開かれた」政治制度が運動の分裂を引き起こし、より力強くより批判的な運動の展開を効果的に封じ込めてしまう構造を明らかにしている（Meyer, 1993）。

巻町の「実行する会」の場合、政治的機会構造の構成要素のうち会の誕生・発展に特に大きな影響を与えたのは、巻町当局（町長）の政策と、市民の要請に対する姿勢である。巻町の場合には原発敷地内に未買収町有地が存在するという特殊な事情があったことから町が実質的に原発建設可否の決定権を持つことになった。「実行する会」の人々の認識した政治的機会構造における対立・交渉の相手は第一義的に町当局であった。言い換えれば、現実には「原発を止められる」カードを町が握っている、という状況に「実行する会」の人々は政治的機会を見たのである。

では次に、これらを含めた要素が形づくった巻町の政治的機会構造と「実行する会」との関係を分析し「政治的機会構造が動員の形態と時期を決定」（McAdam et al., 1996: 10）していることを検証しよう。

「実行する会」発起人らは、94年の町長選まで原発はほとんど話題にしたことがなかったという⁽⁹⁾。26年の間、数々の事故のニュースを聞く度に原発への疑いが増し、「巻町には原発はない方がいい」という考えが徐々に明確になっていったとはいえ、それを表出することはなかった。顧客喪失や人間関係の悪化につながるかもしれないし、町内の勢力争いが続いて「原発がつかれない」状態である限り「問題はない」からである⁽¹⁰⁾。

しかし94年の町長選を前に初めて町の原発政策が話題にのぼり始めた。引き金となったのは、佐藤町長が三選を果たせば長い「凍結」は終わり、町民の直接的意志表明抜きに原発が本格的に推進されることになるという政治的状況である。一方で、前述したように未買収町有地が原発敷地内に存在するという状況は町に原発推進可否の実質的な決定権を与えており、町を動かすことができれば実際に「原発を止める」ことが可能であると考えられた。「放っておけば確実に原発はできる」状態になったが、「町の政策を変えられれば実際に止められる」という認識は、彼らが「原発問題について何か行動を起こす」時期がこの時だった理由を説明する決定的要因である。運動の生成をめぐり、資源動員論が「いかにして」、新しい社会運動論が「なぜ」を説明してきたのに対して政治的機会はその「いつ」起きるかを説明するという指摘（Tarrow, 1995: 83）は、このケースにぴたりと当てはまる。

佐藤氏が当選し「原発推進が支持された」と主張したことに、彼らは違和感を感じる。「"反原発"とは違う」彼らは、「（町民の意志を直接聞くことがないという）曖昧な形でつくってしまうのが嫌だった」という。原発推進という政策よりも、その決定プロセスへの異議申し立てだったのである。しかし住民投票を実施してほしいとの要望は町長に拒否された。ここで異議申し立て者たちの置かれた状況は、制度的にみると例えば市民が直接法案を提案できる制度が存在しないなど市民が政策にアクセスする途が限られ、いっぽう町当局の姿勢は市民の要請に対し「閉じ」ているという、制度的部分と可変的部分の双方の次元で、政治的機会が閉じら

れていたということが言えよう。

町が住民投票実施を拒否、議会にも期待できない（95年暮れに町議会に原発住民投票条例案が出されたが17対5で否決された）、市民が実効力のある対案を出すシステムが存在しない、今行動を起こさなければ間に合わない、反原発派は中立的なものである住民投票の主催者にはなれない、しかし住民投票をやれば恐らく反対派が勝って原発は止まる、というふうに彼らが政治的機会構造を共通に認識したことが「実行する会」の始まりであった。そしてこれが単に町を批判する運動ではなく「住民投票を町がやらないならば自分たちでやってみよう」という極めて大胆かつ独創的な発想に結びついていく。

町当局の姿勢は、発足だけでなくその後会が辿った道筋をも規定していく。95年1月22日から2月5日にかけて行われた「自主管理住民投票」には町民の45%が参加した（全投票数10,378票、うち原発反対が9,854票）。言い換えれば町民の半数近くが「実行する会」を支持したのである。しかしこの結果を持って「実行する会」がのぞんだ交渉の席で、佐藤町長は「『自主管理住民投票』は法的根拠がないから行政には関係ない」と突っぱねる。「『自主管理』では目的の（2）『投票結果の町政への反映』まで行かなかった」⁽¹¹⁾わけである。このため、「実行する会」は「町長交渉で終わるはずだった」にもかかわらず、目的（2）の実現に向けて更に活動することになった。「法的根拠がない」という町長の発言はそのまま「実行する会」の次なる具体的目標－正統性を伴う住民投票の実現－を明確に設定した。表1は「実行する会」発足から96年8月までの間の「住民投票」に関連する主要な動きを整理したものである。太字で示してあるのが「実行する会」が主体となった行動である。町議選、町長リコール、と制度として確立されたアリーナで活動が展開されたことがわかる。「実行する会」の戦略の選択は、法的根拠を伴わないものは認めないという町の姿勢によって規定されたのである。

「自主管理住民投票」が町に“無視”された直後には、風前の灯火となっていた「実行する会」の目的達成の政治的機会が、町のもう1つの市民勢力によって“救われる”ことになった。

「実行する会」との面談の直後、町長が東北電力の申し入れを受けて町有地売却を決め、了承を取り付けるために臨時町議会を召集したところ反原発派が議会廊下を占拠して議会開会を実力で阻止したのである。議会が開かれていれば町有地売却は可決され、原発推進を止めることは事実上不可能になったはずである。「最後の闘い」として文字通り「体を張った」反対派が原発政策をめぐる紛争の次のラウンドをつくり出したのである。

次のラウンドは固定的政治制度が提供する政治的機会上で行われた。4月の町議選である。住民投票条例に賛成か反対かが唯一の争点となったこの選挙で「実行する会」は3候補を擁立したほか、条例に賛成する反原発派とも協力して激しい選挙戦を展開した。結果は12対10で条例賛成派が多数を占めたのだが、当選直後に2人の議員が条例反対に回って賛成10対反対12と再逆転してしまう。条例はそれでも“アクシデント”によって6月に成立⁽¹²⁾をみたが、すぐに今度は原発推進派が投票実施の時期を特定しない形で条例を改正するよう直接請求を出す。これを受けた町長と町議会によって9月に条例は「住民投票実施の時期は町長が決める」と改正（「実行する会」側からみれば“改悪”）される。自分たちが変えたはずの、議会内の勢力構造という政治的機会構造の重要な一部が「裏切り」のために変化し、「実行する会」の目

田窪：巻町「住民投票を実行する会」の誕生・発展と成功

表1 「住民投票を実行する会」関連の動き

1994. 10.	「住民投票を実行する会」発足。佐藤町長に「原発推進の可否を問う住民投票」の実施を要請（町長は「住民投票に関係する条令がないのでできない」と拒否）。
11.	「実行する会」、住民投票を「自主管理」で行うことを決定。 原発反対の6団体が連合して「住民投票で巻原発を止める連絡会」結成。
12.	佐藤町長、自主管理住民投票へ向けた動きを「民主主義への挑戦」と非難、「実行する会」が自主管理住民投票の会場にするため借りようとした町立体育館の貸し出しを拒否。
95. 1. 22	「実行する会」、町内8カ所で「自主管理住民投票」を実施。有権者の45.40%、10,378人が参加。原発賛成474票、反対9,854票。
～2. 5	
2. 9	「実行する会」、自主管理住民投票の結果を受けて佐藤町長に原発政策変更を要請。 佐藤町長、「自主管理住民投票は法的根拠がないから関係ない」と拒否。
2. 10	東北電力、町に原発敷地内町有地を売却するよう申し入れる。
2. 20	町有地売却を諮るための臨時町議会、反原発派の阻止行動で流会になる。
4. 23	町議員選挙。定数22のうち「住民投票条令制定派」が12人、「条令反対派」が10人当選。 最上位当選者3人は「条令制定派」の女性候補3人。
6. 26	町議会、住民投票条令可決（11対10）。10月15日までに住民投票を実施することを定めた。
8. 7	原発推進派、条令改正の直接請求。
9.	佐藤町長、条令改正案に賛成意見をつけて議会に提出。
10. 3	町議会、条令改正案を可決（10対10で議長裁決）。期限を定めず「住民投票は町長が議会の同意を得て実施する」ことに改正。
10. 16	佐藤町長、反原発派との交渉で「住民投票と原発敷地内町有地の売却は関係ない」と発言。
10. 27	「実行する会」、上記発言を受けて佐藤町長リコールを宣言。
11. 15	佐藤町長リコール署名活動開始。
12. 8	佐藤町長リコール署名簿（10,231人分）提出。
12. 15	佐藤町長辞任。
96. 1. 16	町長選告示。「実行する会」代表の笹口孝明氏が立候補。前町長・佐藤氏は不出馬。
1. 21	笹口孝明氏、町長に当選。
3. 21	町議会、住民投票実施を可決。
8. 4	住民投票実施（投票率88.29%、巻原発建設賛成7,904票、反対12,478票）。

標は今回も達成されなかった訳である。

次の作戦となった町長リコールはこの条令改正が伏線であるが、直接の契機となったのは町長の政治的発言である。条令は、町が住民投票の結果を「尊重する」ことを定めているにもかかわらず、佐藤町長は反対派との交渉の席上「住民投票をやっても、その結果は町有地売却とは関係しない」と発言する。住民投票を求める勢力の弱体化を狙ったのであろうこの発言は逆に、住民投票派が望んでいた政治的機会をつくり出した。つまりリコールの正当な理由を与えたのである。この発言を引き出した反原発グループ代表は「よく言ってくれた、と思った（笑）」と回想する⁽¹³⁾。この発言は、「町長は法である条令をも無視している」という理由のもとで運動側が「町長リコール」を完全に正当なものとして戦略的にフレームするための最高の材料を提供したことになる。このように町長と「実行する会」側双方のアクションの相互作用によって政治的機会構造はめまぐるしく変化し、「実行する会」によるリコール署名集めの成功、佐藤町長の辞任という事態に至る。空席となった町長の選挙への出馬を佐藤氏が拒否した時点で「実行する会」の目的達成を実現するための政治的機会是非常に大きくなったと言えよう。結局96年1月、「実行する会」代表の笹口氏が町長に当選することで「実行する会」の目的は事実上達成された。

このプロセスが示しているのは、政治的機会を常につくり出し、つくり変えていったのは、

「実行する会」、町政府や議会という主要な政治制度、および推進／反対の団体、メディアなどの構成者の多様なアクション間の相互作用であるということである。これは、政治的機会構造は、単に固定された外部環境なのではなく、運動側が変化させ、かつつくり出すものでもある（Meyer and Staggenborg, 1996; Tarrow, 1995; Klandermans and Jenkins, 1995; McAdam, McCarthy and Zald, 1996; Jenkins, 1995）というこれまでの政治的機会研究の知見を裏書きしている。「実行する会」は常に新しい政治的機会構造を形作っていく主体の1つであった。影響は議会構成の大幅な変化や町長の辞任といった制度内政治へのそれだけではない。たとえば「自主管理住民投票」の実施は反原発6団体にとっては反対の多さを示すチャンスであると同時に非常な試練でもあり、このため初めて1つにまとまることになるなど、「実行する会」は関連する勢力にとっての政治的機会構造を激変させている。翻って、実施後の町の対応（これも無論「実行する会」のアクションへのリアクションである）に対して前述した反対派の阻止行動がなければ「実行する会」の目標達成はついていたはずである。マイヤーらが述べているように、1つの運動体は常に、他の運動体にとっての政治的機会構造の一部なのである（Meyer and Staggenborg, 1996）。

みてきたように政治的機会構造は「実行する会」のケースにおいても、その誕生のタイミングと運動の形態を規定した。マッカダムらは、運動は生まれるときには環境の提供する機会に多くを負っているが、運動の「運命」（＝成否）の大部分はそれ自身の行動によって形作られるという（McAdam et al., 1996: 15）。次の課題は、いかにして目標の達成が可能になったのかを明らかにすることである。巻町では、81年に第一次公開ヒアリング開催時に反対運動が1つのピークを迎えた際にも原発反対グループが「原発は住民投票で決めよう」と主張を展開したことがあったが、実現することはなかった。「実行する会」はどうして成功したのだろうか。動員構造とフレーミングがこの間に答える鍵を与えてくれるだろう。

3.3.資源動員

資源動員論は、社会運動組織の活動量は組織がコントロールする資源の関数だということを看破した（McCarthy and Zald, 1977＝1989: 32）。「実行する会」は、なぜそれまでの反原発グループにできなかった住民投票（自主管理住民投票）を実行し成功することができたのか、という問に対し、発起人の1人が与えてくれた答えはまさにこの点に関連している。「カネだて。土地だて。あのプレハブ（「実行する会」の建物）だて」⁽¹⁴⁾。

「自主管理住民投票」はカネを出そうという人間が集まって企画されたプロジェクトである。巻原発の長い歴史の中で、反原発派が「住民投票」を主張したことは以前にもあった。しかし実際に実行されるプロジェクトとして具体的に計画されはしなかった。いかに巻町が小さい町でも、通常の選挙に限りなく近いことを実行しようとすれば数百万の資金と労働力を用意しなくてはならない。月500円の会費からチラシの製作費や新聞折り込み料金を捻出しているような市民グループには到底不可能である。

「実行する会」は、併せて数百万円という巨額の「カンパ」と土地（貸与）とそこに建てられたプレハブを持ってスタートした。この「土地とカネ」は、当初わずか7人の発起人によって

田窪：巻町「住民投票を実行する会」の誕生・発展と成功

拠出された。彼らの目標は「原発についての町民の意志の確認と町政への反映」であるが、経済的にも恵まれた町の名士として一種のノブレス・オブリージュ的感覚でこのプロジェクトを企画したという色彩が強い。前節で述べたような政治的機会構造のなかで、町が拒んだ「町民の意志表示の機会の提供」ができるのは動員可能な資源からみて彼らしかいないということは自覚されていただろう。反原発グループの1人は、企画の段階で7人の内の1人と話したことを鮮明に覚えている。「いやあ、ご苦労さんだったねえって言われた。（反原発運動は）自腹を切ってたのか、知らなかった、ご苦労さんだった、と。これからは私たちがやるから、ってことだったんじゃないかなあ」⁽¹⁵⁾。

プロジェクトが決まると、会は名前の通り強力な実行力を発揮した。発起人たちは「本気なんだ、ということを見せるため」に、まず土地を確保してプレハブを建てるという活動が絶対不可欠だと考えていた。多大なコストを賭けていることを明示することで、「自主管理住民投票」を本当に実現するつもりだ、というメッセージが町民1人1人に強烈に印象づけられたのである。

「実行する会」がいわばボランティア的に町民に機会を提供したと言っても、無論一方的に提供する側だった訳ではない。イベントは実行されても参加者がなければ結局は失敗である。もう1つの資源—人間—はある意味ではカネよりも動員が困難である。しかも、「実行する会」の活動は「段々とハードルが高くなって」いった⁽¹⁶⁾。最初の「自主管理住民投票」の際は、原発推進派の"ボイコット運動"があって参加しようとする者にプレッシャーがかかりはしたが、投票は無論無記名であるし「闇にまぎれて来られるように」夜も投票できるようにするという工夫がなされ、最初の行動であるということを除けばハードルは比較的低かった。しかし次のラウンドとなった町議選は制度化された意志表示の場であることからプレッシャーは家族からも外部からも大きくなった。可能な場合は住民投票賛成派の16人の候補の選挙運動の支援を期待され、「実行する会」を支持する人間は"隠れ支持者"でいることが難しくなる。さらに次の町長リコール運動では署名が必要となった。「クビを取るなんて厭なことをするのに名前まで出さなくちゃいけない」ことは相当高いハードルとなり、これを支持者たちが越えられるかどうか「実行する会」の人々も相当に心配したという。にもかかわらず、「実行する会」の動員力は衰えなかった。

これには以下の理由が考えられる。第一に、「参加のコスト」が相対的に低かったことである。会の趣旨に賛同する者に求められた活動は基本的には投票や署名をすることだけで、しかもその一部は通常の選挙であった。時間も労力も、技術や知識も必要とされず、直接行動のように「普通の人間にはできない」ものでもない。金銭的なコストはゼロであった。カンパは無論歓迎され、実際会の運営経費を上回るほど集まったが、前述したように発起人たちが豊富な資源を提供していたため必要不可欠ではなかったからである。つまり「実行する会」は目標達成のために、「構成員（運動のために資源を拠出する者）」（McCarthy and Zald, 1977=1989: 32）の拡大は必要とせず「支持者（運動の趣旨に賛同する者）」のみを必要としていたのである。その証拠に「実行する会」には確定した会員名簿も会費も存在しない。言うまでもなく構成員よりも支持者のほうが"リクルート"は格段に容易である。一方支持者となった町民とし

ては（ありうる精神的負担を除いては）まったくコストを支払うことなく望んでいた「意志表明」を達成することができた。「実行する会」は町民を引っ張って行く運動ではなくて"受け皿"だ、という表現⁽¹⁷⁾はこれを端的に表している。

第二は、「実行する会」が活用することのできた連帯性である。「実行する会」はどこからそれを調達したのだろうか。会の基盤となった既存の組織やつながりとしては、例えば会のブレーンの役割を果たした弁護士高島氏が発起人の1人である田端氏の義弟にあたるなどの親戚・縁戚関係、中学や高校の同級生ネットワーク、登山の会など町内の趣味のサークルなどがある。しかしそれ以外の町民をも引き込むことを可能にしたのは何より「実行する会」発起人たちが人口3万の町で「商売をしている」ことで培ってきた信用と知名度、親近感である。これはそれまでの反原発派になかった最重要資源であり、連帯性の源泉であった。努力を重ねたにもかかわらず"普通の町民"を引き込むことができなかった反原発グループのメンバーは「実行する会の強みは（町民にとって）顔がわかる人が実際に動いていることの安心感」だと言う⁽¹⁸⁾。

このことは「連帯性の高い集団は低い集団よりも大きな動員能力をもつ」（Oberschall, 1978=1989: 82）という命題から理解することが可能である。個人的紐帯によって確保された、支持者間のネットワーク性の高さと、共通の性質を持つグループとしてのカテゴリー性の高さ（Oberschall, 1978=1989: 82）がこの会に高い連帯性を与えたのである。とくに、「動員される側」である"普通の町民"にとって、「実行する会」発起人らは「自分たちの一部」とみなすことが可能な存在であったため、発起人らも含めた賛同者全体の連帯性が強化された。また高島氏のケースのように反原発派の一部との間にも密なネットワークがあったために、市民運動のノウハウや経験を持つ人材をも取り込むことができていた。

第三に、これは次項で述べる「フレーミング」と密接に関わる点であるが、「実行する会」の掲げた目標が「住民投票」にあって、これが会にいわば選挙管理委員会のような中立的な性格を与えたことが挙げられる。このことは次のような形で「実行する会」の動員力拡大に寄与した。つまり住民投票という意志決定方法に賛同した上で住民投票での特定の意志表明を望む運動は、すべて自動的に「実行する会」の目標達成へ向けての資源動員活動の意味を持つことになったのである。原発反対派はこの意味で、「実行する会」発足当初からその目標達成に寄与した。「原発反対に○を」という反対派の主張は、町民を投票という活動に動員しようとする意味では「実行する会」と同じであり、「実行する会」の主張を敷衍する役割を担ったのである。「実行する会」は、反対派とは常に一線を画し（これも「実行する会」の戦略の一部である）ながらも、町議選での条令制定派候補の擁立・支持、町長リコールなどの局面では事実上反対派と同一目標を持った。ここでは既存の組織、ネットワーク、運動のノウハウが動員された。原発推進派は1996年の町主催の住民投票ではそれまで行ってきた「投票ボイコット」ができなくなり、賛成票を呼びかける必死の運動を展開したが、これも「住民投票に参加しよう」という「実行する会」の主張を強化する効果をもった。

反原発派の動きは、「実行する会」発足から目標達成までの全プロセスを通じて「実行する会」にとって極めて重要な意味を持った。その活動は"自動的に"「実行する会」の目標達成に

田窪：巻町「住民投票を実行する会」の誕生・発展と成功

向けた動員となっただけでなく前項で述べたように新たな政治的機会を創出し、また「実行する会」が正統性を持つ運動であるというフレームの強化にも寄与した。これも含めた「フレーミング」は、「実行する会」の動員力を規定したもう1つの決定的な要素である。次項でこれを検討しよう。

3.4. フレーミング

「フレーミング」とは「人々の集団による、集合行動を正当化し動機づけるための、世界及び彼ら自身についての共通の理解をつくり出そうとする意識的、戦略的な活動」（McAdam et al., 1996: 6）である。この作業によって現実の世界は運動を正当化する形で意味づけされていく。新しく生み出したフレームが支持者を拡大、動員する。またメディアを初めとする公的言説の場で注目を獲得できるか否かは、運動の帰趨を決定する変数の1つである（Hilgartner and Bosk, 1988）。「実行する会」の場合もフレーミングは支持者の動員を可能にしたもう1つの重要な要素である。

「実行する会」は一貫して「目標は"町民の意志による決定"にある」「原発については中立」と主張し通すことで、特定の政治的主張を展開する運動ではなく「公的意志決定を本来あるべき形で行うことを求める運動」とであるという効果的フレームづくりに成功した。さらに「我々の町の何十年に一度の問題」という位置づけを前面に出し、一般的な原発の是非ではなく町民1人1人にとっての「自分の家の裏庭 my backyard」の問題として、「巻原発推進の可否」という古いイシューを再構築した。巧みな「フレームの変換（Snow et al., 1986: 474）」が行われたのである。ここから「だから自分たちで決めましょう」まではほんの一步である。そして、「"普通の人"がやっている」ことの強調、「実行する会」のプレハブはいつでも誰でも入れる形にするなどの活動形態の工夫、「実行する会」に協力している"反原発運動家"は表に出ない、反原発派とは全く異なる運動であることの強調、などの戦略的フレーミングによって「誰でも入れる」運動であるというイメージが町の人々に浸透した。

一方メディアに対しても効果的なフレーミングが行われている。巻町が戸数8,000という小さな自治体であることを考慮しても、一般市民の注目を獲得し傍観者を支持者に変える動員プロセスの触媒としてのメディアの重要性を看過することはできない。「町民の意志で決めるのが民主主義」というフレームはメディアにおいても高い共鳴性を持った。原発推進団体幹部は、メディアが住民投票＝民主主義＝良いものという図式に乗ったために「住民投票はこの問題にはなじまない」とする推進側の主張は「民主主義の敵」であるかのように見えてしまったことが、住民投票による決定（＝「実行する会」の目標）を阻止できなかった大きな理由であると述べている⁽¹⁹⁾。それだけでなく、「実行する会」はメディアに対し常に積極的に「情報公開」し「権威主義的でない"市民"の組織」という側面を強調するという戦略的フレーミングを通じ、メディアの注目という稀少な資源の獲得を実現した。「実行する会」内部の意志決定のありようなどが「善し悪しは別として一般の"市民運動"的ではない」とも言われる⁽²⁰⁾形であったにもかかわらず、巧みなフレーミングによって、メディアは「民主的な意志決定を求める"普通の市民たち" 対それを拒む強圧的な政府・大企業」という極めて分かりやすくなじみ深い

構図を再生産し続けることになったのである。

最後に、反原発派は政治的機会と資源動員の場合と同じくフレーミングの側面でも「実行する会」の目標達成に寄与している。反原発派と「実行する会」はこのプロセス全体を通して事実上「同盟関係」にあったが、「実行する会」にとって反原発派は、それとの差異を強調することで、自らを町民にとって「より入りやすい」ものとして提示することを可能にしてくれる存在であったと言えるだろう。特定の社会運動インダストリー内で、急進派の存在が穏健派の正統性を裏書きするという「急進派効果」と類似した関係である。「"反対派と違って" 政治的ではない」「"反対派と違って" 普通の人がやっている」などのレトリックは「実行する会」の「普通さ」「正統性」を強化するためのフレーミングの一環として機能したのである。

4. 結語

「住民投票を実行する会」の軌跡は、次のように要約することができる。会の生成のタイミングと形態は、政治的機会構造によって規定された。推進を明言した町長の三選という政治的機会構造上の変化は、「凍結」され続けてきた巻原発が「黙っていればできてしまう」状況をもたらし、「実は町民の多くは原発を望まないのにその意志は無視されている」と感じた人々にとっての危機的状況をつくり出した。しかし町に実質的決定権があったという特異な状況が市民にとっての「政治的機会」を確保し、これを認識し利用しようと考えた人々によって「実行する会」がつくられる。

「自主管理住民投票」という大胆な戦略を文字通り実行することを可能にしたのは、この会が動員することのできた豊富な資源である。少数の発起人の提供による豊富な物的資源は参加のコストを低くし、「反原発ではなくて意志表示」を強調したフレーミングと相俟って町民の多くを支持者として動員することを可能にした。

会の性格は少なくとも「自主管理住民投票」を具体的目標として動き出した時点では、社会運動というよりは「自主管理住民投票」というイベント実施のための小さな事業体と言った方が近かったと言える。発起人らを核とする賛同人らが、出資、立案、実施を行う主催者の側であり、投票への参加を呼びかけられた町民はいわばイベントの客であった。しかし、町民の半数近くが「イベントに参加」したにもかかわらず町がこれを無視したことで「実行する会」側の目標は半分しか達成されず、彼らは第二第三ラウンドを戦うことになった。巻町民が対峙している政治的機会構造は「主権在民ではない状態」であるという共通の認識およびフレームが会の支持者間の連帯性を高め、「実行する会」は「事業体」からこの町の政策決定システムの是正を求める「普通の人たち」による「民主化運動」の中心的組織へと変貌していったのである。

「実行する会」の目的は「投票結果の町政への反映」まで達成されない限り意味はなかった。それゆえ政策に実質的影響を与えられるか否かを唯一の尺度として戦略が選択され、「"草の根" でなければならない」といった制約や第二第三のモノサシは存在していない。「最初から町が住民投票をやってくれてたら『実行する会』なんて必要なかった」⁽²¹⁾ のだから。この

田窪：巻町「住民投票を実行する会」の誕生・発展と成功

ように徹底して実効性のある結果を出すことを求める「結果指向型」であったことと、「自分の町の重大問題は自分たちで決める」「中立の」運動であるというフレームの持った共鳴性・会賛同者全体の連帯性が動員を保証し、ついに「実行する会」は町長リコールの署名集めの成功によって目的達成の政治的機会を最大化することに成功する。巻町の政治的機会構造は「実行する会」やその支持者によって大きく変えられ、最終的には佐藤町長の辞任・不出馬という相手方の選択が「実行する会」代表の町長就任の可能性を高め、会の目的達成を確実なものにした。

「実行する会」の誕生・発展と最終的な目標達成には、これらすべての背景となる社会的経済的条件、たとえば巻町の有権者約23,000という規模、世代交代、スリーマイル島・チェルノブイリを始めとする数々の事故で原発をめぐる世論が大きく変化したことなども重要な条件として作用している。26年前から反原発運動に関わり、「実行する会」の発起人の1人でもあった高島弁護士は、これが10万人規模の町であったなら（1）「自主管理住民投票」に必要な資源動員は不可能だった、（2）「実行する会」以前の時代の地道な活動もとても全戸を相手にすることはできなかった、という2つの理由から「きっと今頃原発が動いていただろう」と分析した。さらに、世代交代は選挙が「父ちゃんが入れる人に家族全員が入れる」から「自分の好きなのに入れる」に変わったと言うように、個人個人が持つ意見の表明による意志決定を徐々に浸透させた。これこそは「もういい加減に（原発問題を）はっきりさせよう」という「実行する会」の主張の通奏低音である。また「実行する会」に加わることになった人々は、巻原発の凍結期間中、原発事故のニュースについては常に「他の町の人よりも気にしていた」と述べている。その結果、人々の意識の中で原発は歓迎すべきものから「ここには要らない」ものへと確実に変化した。「実行する会」が動きだして以降も、95年1月の阪神大震災、同年末の「もんじゅ」事故などの危機的出来事が起きている。これらは巻町民に対しては「急激な集合的剥奪」に近い形で作用し、結果的に「実行する会」側に有利に働いた。

「実行する会」の軌跡と成功を説明するには上記のような背景要因を欠かすことはできないが、しかし本稿で行った分析は、社会運動の分析のツールとしての政治的機会・資源動員・フレーミングのそれぞれの有用性を示していると考ええる。特に、「実行する会」が徹底して運動の手段よりも具体的な成果（政策変更）を重視する「結果指向型」組織であったことは、「運動そのもの」のみでなくそれが誕生し発展した政治的機会構造におけるアクター間の相互作用としてこの一連の過程を捉える視点に決定的重要性を与えている。

「実行する会」は政策の変更（「原発推進」から「町民の意志の確認→原発拒否」）という目的を達成した。その間に、他のアクターとの相互作用の中で議会構成および町の最高権力者である町長を変え、反原発派、原発推進派を含めた町民にとっての政治的機会構造を激変させた。これらは目標達成のために必要とされ意図された影響であったが、それ以外にも町の政治文化の変化という「意図せざる結果」を引き起こしている。これまで地縁・血縁・「飲ませ食わせ」だった選挙が変わり、気にしながら触れられなかった原発について話し合うようになり、「自分の意見を言うように」なった、と町民は感じている。「実行する会」の中心人物たちは「素晴らしき「住民投票」！」的なマスコミの論調には懐疑的である。田端氏・大越氏は次のよ

うに語っている。以前の巻は住民投票などという手段を取らなければ町民の意志に沿った意志決定ができない「不幸な状態」だったがそれが変わった、だからもう住民投票をやることはないだろう、と⁽²²⁾。責任追及に終始することから脱皮して「生活と環境を自主管理する段階へとさしかかっている」（飯島, 1992: 225）という公害被害者運動についての表現は、文字通り"自主管理"を突破口とした巻町民の姿をも的確に描き出すものである。

「実行する会」が、政治的機会構造や文化的側面まで含めた、会をとりまく環境に与えた影響は非常に大きい。同時に「実行する会」もまたその環境に規定される存在であった。このことは、運動中心的な見方を脱却し、当該運動だけでなく対抗運動、メディア、世論、などの運動と国家（制度）の相互作用を仲介するすべての要素を平等に取り扱うことによってこそ運動と国家の関係性を解明することができるという主張（McAdam, 1996b: 355）の妥当性を示すとともに、社会運動分析の今後の方向性を示唆するものと言えよう。

注

- (1) 本稿は、1995年12月3～6日、96年8月1～5日、10月17～19日の3回にわたり巻町で行った延べ30人あまりの方々へのインタビューと参与観察に基づいている。御協力下さった巻町のすべての方々に感謝したい。
- (2) 95年12月4日、「巻原発設置反対町民会議」事務局長・中村正紀氏へのインタビュー。
- (3) 「住民投票を実行する会」田端護人・大越茂・高島民雄・赤川勝矢・遠藤虎雄氏らへのインタビュー。後の3人は「巻原発反対共有地主会」メンバーでもある。
- (4) 96年10月18日、田端氏へのインタビュー。
- (5) 96年8月2日、高島民雄氏へのインタビュー。
- (6) 95年12月4日、中村正紀氏へのインタビュー。
- (7) 95年12月6日「実行する会」幹事長（代表代行）・菊池誠氏へのインタビュー、田端氏へのインタビュー。
- (8) 田端護人氏へのインタビュー。
- (9) 菊池誠氏・田端護人氏、95年12月3日「実行する会」代表笹口孝明氏へのインタビュー。
- (10) 田端護人氏へのインタビュー。
- (11) 笹口孝明氏へのインタビュー。
- (12) 住民投票条令の成立は、条令反対派（原発推進派）の議員の一人が賛否を書き間違えたことによると言われている。
- (13) 96年10月17日、「住み良い巻町をつくる会」代表・桑原正史氏へのインタビュー。
- (14) 田端護人氏へのインタビュー。
- (15) 桑原正史氏へのインタビュー。
- (16) 96年10月17日、高島民雄氏へのインタビュー。
- (17) 桑原正史氏へのインタビュー。
- (18) 赤川勝矢氏へのインタビュー。
- (19) 96年10月18日、「巻原発を考える会」幹部A氏へのインタビュー。
- (20) 桑原正史氏へのインタビュー。「実行する会」と、ここで「伝統的市民運動」タイプのグループとして桑原氏が念頭に置いていた、反原発グループの連合体である「連絡会」の最大の違いは、「実行

田窪：巻町「住民投票を実行する会」の誕生・発展と成功

する会」が少数が提供した豊富な資源に拠って立っていたのに対して反原発グループでは1人1人が"平等に" 資源を拠出していたことだろう。「実行する会」も、会の人々が言うように「カネを出した者が決めるなんてことはない」。しかし「経済的に恵まれた少数の発起人が一般町民にボランティア的に提供した機会」という構図の中で支持者には「自分がやっている」という意識は比較的薄く、「自分がやっている運動」と自らのアイデンティティとを密接に結びつけている反原発派とは主体性という点で非常に異なるように思われる。この意味で「実行する会」は「新しい社会運動」とは異質のものである。むしろ、母集団の大多数を支持者とする「コンセンサス運動」(McCarthy et al., 1992) と共通する部分が興味深い。しかし桑原氏が指摘するように「市民運動的でないからこそあれだけの実行力があった」のもまた事実かもしれない。

(21) 笹口孝明氏・菊池誠氏らへのインタビュー。

(22) 田端護人氏・大越茂氏へのインタビュー。

文献

- Burstein, Paul, Rachel L. Einwohner and Jocelyn A. Hollander, 1995, "The Success of Political Movements: A Bargaining Perspective," B. Klandermans and J. C. Jenkins eds., *The Politics of Social Protest*, University of Minnesota Press: 275-295.
- Gamson, William and David S. Meyer, 1996, "Framing Political Opportunities," D. McAdam, J. D. McCarthy and M. N. Zald eds., *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures and Cultural Framings*, Cambridge University Press: 275-290.
- Hilgartner, Stephen and Charles L. Bosk, 1988, "The Rise and Fall of Social Problems: A Public Arena Model," *American Journal of Sociology*, 94-1: 53-78.
- 飯島伸子, 1993, 『環境問題と被害者運動 改訂版』学文社.
- Jenkins, J. Craig, 1995, "Social Movements, Political Representation, and the State: An Agenda and Comparative Framework," B. Klandermans and J. C. Jenkins eds., *The Politics of Social Protest*, University of Minnesota Press: 14-35.
- Klandermans, Bert and J. Craig Jenkins, 1995, "The Politics of Social Protest," B. Klandermans and J. C. Jenkins eds., *The Politics of Social Protest*, University of Minnesota Press: 3-13.
- 小林伸雄, 1983, 『ドキュメント巻町に原発が来た』朝日新聞社.
- 桑原正史, 1995, 「自主管理の住民投票から条令制定へ」『月刊むすぶ』298: 29-35.
- 巻原発反対共有地主会, 1987, 『巻原発と地主会十年のあゆみ』巻原発反対共有地主会.
- 巻原発設置反対会議, 1996, 『巻原発のあゆみ』巻原発設置反対会議.
- McAdam, Doug, 1996a, "Conceptual Origins, Current Problems, Future Directions," D. McAdam et al. eds., *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge University Press: 23-40.
- McAdam, Doug, 1996b, "The Framing Function of Movement Tactics," D. McAdam et al. eds., *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge University Press: 338-355.
- McAdam, Doug, John D. McCarthy and Mayer N. Zald, 1996, "Introduction," McAdam et al. eds., *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge University Press: 1-20.
- McCarthy, John D. and Mayer N. Zald, 1977, "Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory," *American Journal of Sociology*, 82-6: 1212-1241 = 1989, 片桐新自訳「社会運動の合理的理論」塩原勉編『資

- 源動員と組織戦略』新曜社: 21-58.
- McCarthy, John D., and Mark Wolfson, 1992, "Consensus Movements, Conflict Movements, and the Cooptation of Civic and State Infrastructures," Aldon D. Morris and Carol McClurg Mueller eds., *Frontiers in Social Movement Theory*, Yale University Press: 273-298.
- Meyer, David S., 1993, "Institutionalizing Dissent : The US Structure of Political Opportunity and the End of the Nuclear Freeze," *Sociological Forum*, 8-2: 157-179.
- Meyer, David S. and Suzanne Staggenborg, 1996, "Movements, Countermovements and the Structure of Political Opportunity," *American Journal of Sociology*, 101-6: 1628-1660.
- 中川一好, 1996, 「巻町における住民投票」『都市問題』87-1: 39-49.
- Oberschall, Anthony, 1978, "Theories of Social Conflict," *Annual Review of Sociology*, 4: 291-315 = 1989, 鶴飼孝 造訳「崩壊理論から連帯理論へ」塩原勉編『資源動員と組織戦略』新曜社: 59-91.
- Snow, David A., Rochford E. Burke Jr., Steven K. Worden and Robert D. Benford, 1986, "Frame Alignment Processes, Micromobilization, and Movement Participation," *American Sociological Review*, 51: 464-481.
- Tarrow, Sidney, 1995, *Power in Movement*, Cambridge University Press.
- Zald, Mayer N., 1996, "Culture, Ideology and Strategic Framing," McAdam et al. eds., *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge University Press: 261-274.

(たくほ・ゆうこ)

1997年2月28日受理、1997年5月30日掲載決定

EMERGENCE, DEVELOPMENT AND THE SUCCESS OF “ASSOCIATION FOR DOING THE REFERENDUM” IN MAKI

TAKUBO Yuko

Graduate School of Social Sciences,
TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY
1-1 Minami-osawa, Hachioji, Tokyo, 192-03, JAPAN

On August 4, 1996, Maki, a small town in Niigata prefecture, carried out the first referendum in Japan asking whether or not to accept a nuclear power plant in the town. The idea of doing the referendum was called for, presented to the citizens, and was realized by the efforts of “Association for doing the referendum”, a social movement organization that had been formed in 1994. One of the remarkable tactics they employed was the “people’s referendum” in 1995. This article analyzes the emergence, development and the success of this movement, using as analytical tools the following three concepts that are now agreed upon by the students of social movement theory as the most significant: political opportunity structure, resource mobilization and framing. I conclude by pointing out the importance of including the full range of publics relevant to a social movement, in order to fully account for the political process that encompasses the movement.

*Key words and phrases: nuclear power plant, people’s referendum,
political process, political opportunity structure, resource mobilization, framing*

(Received February 28, 1997 ; Accepted May 30, 1997)